

東京都知事
小池百合子様

一般社団法人 東京都産業資源循環協会
会長 鈴木宏和

令和4年度予算に関する要望書

【適正処理関係】

廃リチウムイオン電池による発火を防止するための設備等の設置に関する補助制度を創設されたい。

(背景)

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行により、廃プラスチック製品の回収が進むが、その中に廃リチウムイオン電池が混入して発火するおそれがある。

(要望事項)

東京都は、廃棄物処理業者が以下の設備を設置する際の補助制度を創設されたい。

- ・ 防火設備（温度・煙・炎のセンサー、それに連動するスプリンクラー等の消火設備や通報システムなど）
- ・ 廃リチウムイオン電池の選別に効果のある磁力選別機など

【資源循環関係】

再生骨材コンクリートの利用促進のため、東京都HPで、東京都発注工事での使用実績を公表するとともに、利用のマッチングサイトを開設されたい。

(背景)

都市更新を進めるためには、ビルや公共施設の解体工事等で生じる廃コンク

リートのリサイクルが欠かせない。

コンクリート製造にバージン材料を使用するよりも、再生骨材コンクリートを使用する方が、運搬距離の短縮、自然環境の改変の少なさなどから環境負荷が少ない。

(要望事項)

建設副産物担当部局は、東京都発注工事で使用された再生骨材コンクリートの年間使用量を、東京都HPで公表し実績をPRすることで、官民の需要を一層リードされたい。

工事発注者が再生骨材コンクリート供給可能業者を採択できるようなマッチングサイトを東京都HPに開設されたい。これにより、建設資材を発注する際にマッチングしない場合を除き、再生骨材コンクリートの使用を必須とする仕組みとする。

【処理システム、DX関係】

産業廃棄物処理委託契約における電子契約及び産業廃棄物管理票における電子マニフェストの使用を、行政機関及び行政の発注工事では徹底されたい。

(背景)

在宅勤務の一般化や、マニフェストの送付と回付の負担軽減、処理委託契約書とマニフェストと請求書との紐付けによる事務作業の効率化・迅速化などの観点からは、処理委託契約書やマニフェストは紙ではなく、電子契約及び電子マニフェストの利用を徹底していくべきと考える。

電子契約にすれば印紙税がかからない。

大阪市役所では、業界紙の報道によれば、市の発注工事で電子マニフェストの使用を義務化した。

(要望事項)

そのため、行政による率先行動として、東京都は、国と東京都と区市町村の各事務所から排出される産業廃棄物、及び、これらの行政機関が発注する建設工事等で発生する産業廃棄物については、電子契約及び電子マニフェストを使用することを原則とされたい。

産業廃棄物処理業者に対して、多くの者が電子契約及び電子マニフェストを使用できるように、東京都は教育・研修を充実されたい。